

米露の「新 START」が 2 月 5 日に失効

核兵器使用を煽ってきたメドベージェフ前露大統領の殊勝な発言

今後、核軍備管理はどう動くか？！

樋 口 譲 次

○新 START 失効を前にメドベージェフ前露大統領が殊勝な発言

米国とロシアの間で 2010 年に締結された「新戦略兵器削減条約（新 START）」が置き換わる条約がないまま 2 月 5 日に失効する。

新 START は、大陸間射程圏内に配備された米国とロシアの核兵器に数量上限（または中心的制限：central limits）を課す軍備管理協定である。

失効を前に、ロシアのドミトリー・メドベージェフ前大統領（現・安全保障会議副議長）は、本条約が失効した場合、最大の核保有国による核兵器保有に制限がかからない事態を世界は警戒すべきだと指摘した。2 月 2 日付のロイターが伝えた。

その際、メドベージェフ氏は、新 START は核弾頭数の制限だけでなく、主要核保有国間の意図を検証し、一定の信頼を確保する手段としても極めて重要な役割を果たしていると述べた。

同氏は、2022 年のロシアのウクライナ侵攻開始以降、以下の通り、一貫して核兵器の使用を示唆または警告し、緊張を高める発言を繰り返してきたことで特に有名である。

- ・ロシアの存続がかかった状況や、実効支配するクリミア半島を攻撃された場合など、必要とあればロシアは当然核兵器を使用する。
- ・ウクライナの反転攻勢によりロシアの領土が奪われた場合、核兵器を使わなければならぬ。
- ・北大西洋条約機構（NATO）の支援がウクライナを勝たせることになれば「核戦争」の可能性を高める。
- ・ウクライナへの戦術核使用は「脅しではない」。ウクライナへの武器供与が続けば、西側諸国に直接的な核攻撃を行う可能性がある。

これらの発言は、ウラジーミル・プーチン大統領の盟友あるいはイエセスマンとして、ウクライナや米国・NATO の動きを封じるための心理戦としての核恫喝の一部との見方が有力である。

その彼の口から、これまで一貫して核の使用を煽ってきた姿勢を翻し、いま核軍備管理の重要性という殊勝な言葉が飛び出すに至ったのはなぜであろうか。

○新 STARTへの参加を「停止」したのはプーチン大統領

米国とロシアは、2010年の新 STARTに基づき、両国の戦略核戦力の上限を、配備済みの戦略運搬手段（大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機）700基に搭載された配備済みの弾頭1550個、配備済み発射台搭載弾頭1550個、配備済み及び非配備の発射台合計800基と定めている。

本条約は、もともと当時のバラク・オバマ米大統領と件のメドベージェフ大統領が署名したもので、皮肉としか言いようがない。

その後、米国とロシアは2021年、条約を2026年2月まで延長した。

しかし、2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降、モスクワは新 STARTで義務付けられている現地査察の実施や開催、協議への参加を拒否した。

そして、2023年2月、プーチン大統領は、英国とフランスの核兵器への懸念や、ウクライナ戦争におけるロシアの「戦略的敗北」を目指す西側諸国の試みなどを理由に挙げ、ロシアが新 STARTへの参加を「停止」とすると発表した。ロシアは条約上の制限を遵守する一方で、同条約に基づくデータ交換を停止すると述べたのだ

米国務省（DOS）は、ロシアによる参加停止は「法的に無効」であると主張し、対抗措置を発表した。

ウクライナ戦争が4年目に入った2025年9月、プーチン大統領は、条約失効後1年間は条約の「中心的制限」を維持する用意があると述べた。同氏はまた、ロシアの提案は「米国が同様の精神で行動し、既存の抑止力のバランスを損なったり混乱させたりするような措置を控える場合にのみ実現可能」だと付け加えた。

プーチン大統領が当初の「新 STARTへの参加停止」から「条約失効後1年間延長」に傾いたのは、トランプ大統領のロシア寄りの姿勢を確保・維持しウクライナ戦争を有利に終結させたい思惑や、米国との軍拡競争の再来によって、軍事費の重圧・経済の行き詰まりに伴い東西冷戦に敗北した、その二の舞を踏みたくないなどの計算が働いたのではないかとみられる。

それを後押ししようとしたのが、当初述べたメドベージェフ前大統領の発言とみて間違いないなかろう。

これに対し、ドナルド・トランプ大統領は当初、プーチン大統領の提案に関心を示したと報じられていたが、ロシア当局は米国が正式な回答を出していないと述べている。

そして、今年1月8日、トランプ大統領はこの条約について「失効したら失効する」と述べたと報じられている。プーチン大統領の提案を跳ねのけた形だ。

○米国が考えていること—核大国ロシア・中国との戦略的安定性の確保—

米国議会に設置されている「米国戦略態勢に関する議会委員会（戦略態勢委員会、SPC）」の報告書（2023年）は、ロシアと中国という二大核保有国に直面するという新たな「二国間核戦力」「二核対等（two-nuclear-peer）」環境の出現を警告している。その上で、現在の核戦略態勢はそれに対応できておらず、ロシアと同時に、中国の核兵器の増強を確実に抑止できる米国の取組みの重要性を指摘している。

つまり、米国では、従来のロシアとの「二国間」から、中国を加えた「三国間」の軍備管理へ拡大発展させる必要性と実現可能性をめぐる議論が続けられている。

ロシアは、2023年に条約の検証体制を一方的に停止した。また、プーチン大統領の「条約失効後1年間延長」提案には検証が含まれていない。これらを踏まえ、ロシアとのいかなる合意においても検証の必要性が指摘されている。

また、ロシアが条約署名後に開発した空中発射弾道ミサイル「キンジャール」や新型中距離弾道ミサイル「オレシュニク」といった新たな核戦力は、「中心的制限」に含めるべきであることや、ロシアが「核兵器を宇宙軌道上に配置」する準備をしている可能性への懸念が指摘されている。

他方、中国の核戦力は拡大し多様化している。新生核三位一体、つまり、核兵器は陸上、海上、空中のプラットフォームから発射できる能力を備えており、米国防省の「中国軍事力報告書」によれば、2024年には運用可能な核弾頭の備蓄量は600個を超え、2030年までには1000個を超えると見積られている。

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の2025年版報告書でも、最も急速に核兵器を増やしているのは中国で、2023年以降、毎年約100発の弾頭を追加しており、20年代末までにロシアや米国と少なくとも同数の大陸間弾道ミサイルを保有する可能性があると指摘している。

米国では、ロシアとの中心制限を1年間延長することで、米国の核戦力強化のための措置が妨げられるとか、中国の核兵器の増強を確実に抑止しようとする米国の取り組みが妨げられるなどの議論がある。

いずれにしても、米国は、ロシアとの核軍備管理に止まっていたこれまでの政策を改め、「二国間」あるいは「三国間」になるかは不明であるが、中国を加えた同体制の構築を迫られているのは間違いない所である。

それが、トランプ大統領の「失効したら失効する」発言の真意であろう。

○日本などへの影響

米国防省は1月23日に発表した「国家防衛戦略（NDS）」で、北朝鮮への抑止力として米軍は「より限定的な」役割を想定し、その主要な責任は韓国が負うことになると表明した。

その背景には、在韓米軍の戦略的柔軟性、すなわち在韓米軍を朝鮮半島有事に止まらず

中台紛争など他の正面にもコミットさせる可能性があるという米軍の関与縮小を示唆する動きがある。

すでに、韓国政府内では懸念が高まっており、今後核武装論が一層力を得ることになりそうだ。

我が国でも、従来、米国の拡大抑止には少なからず懸念が示されてきた。「非核五原則」と揶揄される、核兵器について「言わせず」、「考えさせず」の愚かな言論空間を払しょくし、中国、北朝鮮の核兵器の脅威に直接曝されている危機的状況から如何にすれば脱却できるか、米中露の核動向を踏まえ、積極的な国民的議論を行う良い機会が与えられたと考えてみてはどうだろうか。